

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第52期) 至 平成27年3月31日

ウシオ電機株式会社

(E01929)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	145,125	150,087	143,461	157,800	159,365
経常利益 (百万円)	17,362	13,112	10,539	15,904	13,708
当期純利益 (百万円)	9,577	8,748	7,155	10,770	11,279
包括利益 (百万円)	3,875	8,895	17,665	23,027	30,462
純資産額 (百万円)	157,867	162,048	176,784	191,246	218,723
総資産額 (百万円)	217,292	224,412	228,657	255,338	294,542
1株当たり純資産額 (円)	1,169.42	1,211.51	1,324.13	1,440.94	1,653.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.72	66.26	54.57	82.19	86.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	70.8	75.9	73.5	73.3
自己資本利益率 (%)	6.2	5.6	4.3	6.0	5.6
株価収益率 (倍)	22.7	17.6	17.9	16.2	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,390	12,382	14,443	10,622	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,679	1,911	△8,649	△4,476	△3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,081	△7,615	△7,092	△6,670	1,210
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,954	41,585	43,261	45,342	56,989
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5,269 (560)	5,731 (703)	5,616 (869)	5,470 (722)	5,540 (761)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	49,061	43,891	41,387	48,838	48,026
経常利益 (百万円)	5,846	4,538	5,399	6,109	3,911
当期純利益又は当期純 損失 (△) (百万円)	2,804	△5,085	6,066	4,224	3,526
資本金 (発行済株式総数) (株) (百万円)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	117,400	106,706	111,725	118,754	129,242
総資産額 (百万円)	144,787	130,934	132,845	145,702	157,811
1株当たり純資産額 (円)	879.13	813.75	852.04	911.25	988.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	22.00 (-)	22.00 (-)	22.00 (-)	26.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	21.00	△38.52	46.26	32.24	27.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	81.5	84.1	81.5	81.9
自己資本利益率 (%)	2.4	△4.5	5.6	3.7	2.8
株価収益率 (倍)	77.5	-	21.1	41.3	55.4
配当性向 (%)	104.8	-	47.6	80.6	88.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,715 (92)	1,791 (91)	1,793 (68)	1,793 (81)	1,755 (85)

- (注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。
3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期、第50期、第51期及び第52期は潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
4. 第49期の提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社U.設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売)を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨事業所を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京及び大阪証券取引所市場第1部上場 (平成22年1月、大阪証券取引所上場廃止) 資本金 1,540,000千円
昭和56年4月	株式会社ユーテック (現ウシオライティング株式会社、ランプ及び産業機械の販売)を設立
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売)を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V. (ランプの販売)を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD. (光学装置の製造販売)を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC. (現USHIO AMERICA, INC.、ランプの製造販売)を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC. (ランプの製造販売)を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設
	フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L. (ランプの販売)を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD. (現USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.、ランプの販売)として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (現ウシオライティング株式会社、漁業用品の販売)を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売)を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売)を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp.の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.、映写機関連機器の製造販売)を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH (ランプの販売)を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V. (持株会社)を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC. (ランプの製造販売)を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC. (ランプの販売)を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD. (ランプの販売)を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (平成20年2月清算、光源及び光学装置の研究開発)を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. (平成27年3月清算、ランプの製造販売)を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd.の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.、デジタル映像機器の製造販売)、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. (デジタル映像機器の販売)をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売)を設立
平成13年4月	CHRISTIEグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO., LTD. (商号変更によりUSHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、平成22年3月清算、産業機械の販売)を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業)を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売)を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD. (ランプの製造販売)を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを 存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC.をUSHIO AMERICA, INC.に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. (デジタル映像機器の販売)を設立

平成17年 4月 兵庫ウシオライティング株式会社（平成24年11月清算、ランプの製造）を設立  
7月 ドイツのXTREME technologies GmbH（EUV光源装置の開発製造販売）の持分（50%）を取得  
10月 ポーランドのNatrium S.A.（ランプの製造）を買収

平成19年 7月 アメリカのVista Controls Systems, Corp.（平成27年1月CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.に統合、映像情報処理システムの製造販売）を買収

平成20年 1月 株式会社エピテックス（LEDの製造販売）を買収  
5月 XTREME technologies GmbHの持分を100%取得し、完全子会社化  
6月 中国にUSHIO SHENZHEN, INC.（ランプの販売）を設立

平成21年 5月 アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザの開発製造販売）を買収  
12月 アメリカのLuminetx Corporation（現CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.、医療機器の製造販売）を買収

平成22年 6月 中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.（デジタル映像機器の製造）を設立  
12月 アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザの開発製造販売）の全株式を取得し完全子会社化

平成23年 5月 ギガフォトン株式会社の当社保有全株式を株式会社小松製作所へ譲渡

平成24年 1月 ブラジルにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS SOUTH AMERICA LTDA.（デジタル映像機器の販売）を設立  
3月 株式会社アドテックエンジニアリングの株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化  
4月 USHIO SINGAPORE PTE LTD.をUSHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.に商号変更  
4月 アメリカにUSHIO AMERICA HOLDINGS, INC.（北米持株会社）を設立  
4月 中国にUSHIO (SHAOGUAN) CO., LTD（ランプの製造）を設立  
11月 オーストラリアのVR Solutions Pty Ltd.及びその子会社VR Solutions India Pvt Ltd.（現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS AUSTRALIA PTY. LTD.及び現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (INDIA) PVT. LTD.、デジタル映像機器の販売）を買収

平成25年 2月 タイにUSHIO ASIA PACIFIC (THAILAND) LTD.（ランプの販売）を設立  
7月 メキシコにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.（デジタル映像機器の販売）を設立

平成26年 5月 カナダのArsenal Media Inc.（デジタルコンテンツの企画制作）を買収  
7月 ウシオオプトセミコンダクター株式会社（LED及び半導体レーザの製造販売）を設立  
8月 株式会社アドテックエンジニアリングの株式を株式交換により追加取得し、完全子会社化

平成27年 1月 ドイツのCoolux GmbH（デジタルコンテンツ制御機器の製造販売）を買収

### 3 【事業の内容】

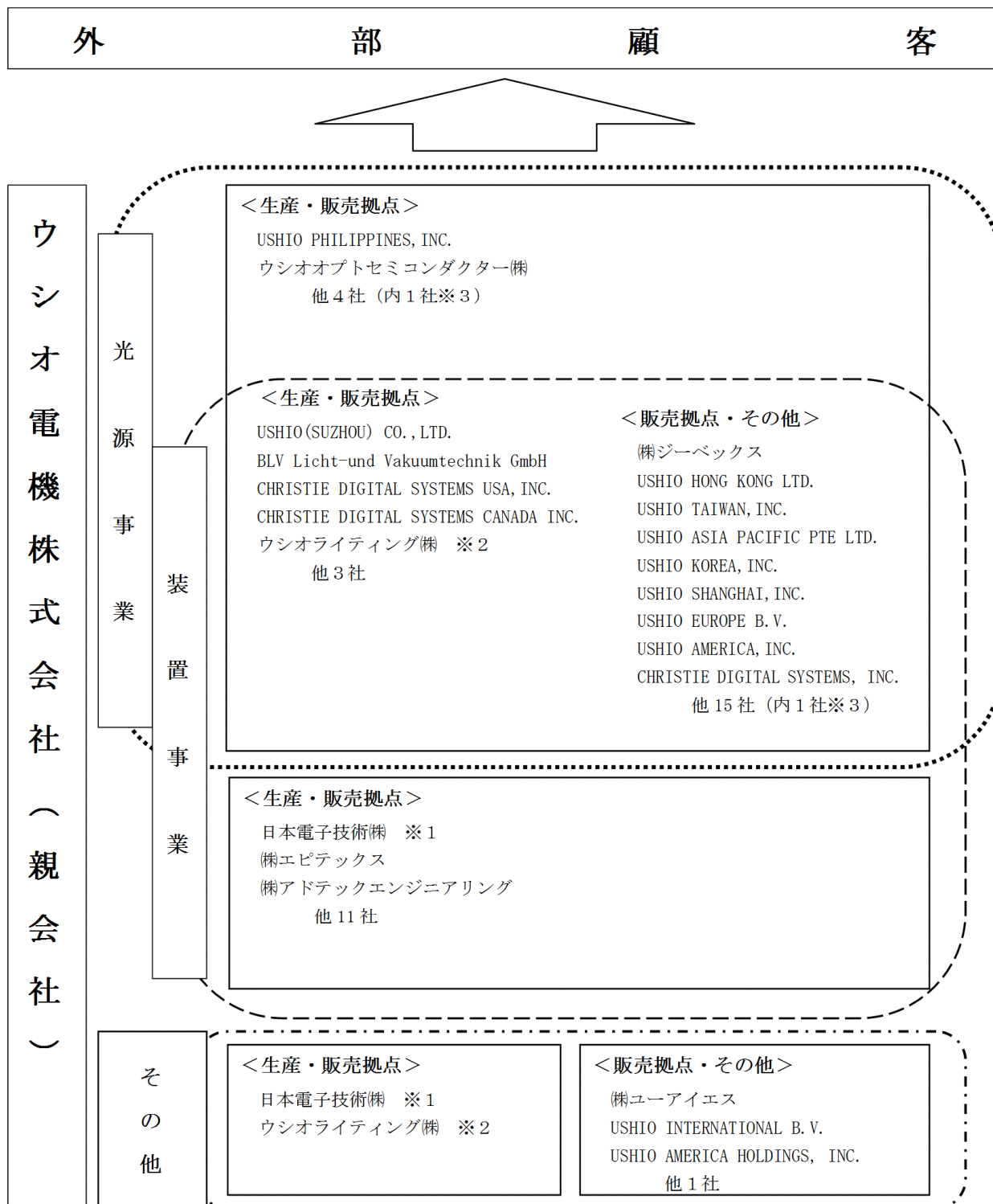
当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社54社及び関連会社2社で構成され、光源、装置及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光源事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、エキシマランプ	当社 ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス ウシオオプトセミコンダクター㈱ USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. 他22社
装置事業	映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマ関連装置	当社 ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス 日本電子技術㈱ ㈱エピテックス ㈱アドテックエンジニアリング USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. 他29社
その他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング㈱
	電子機器設計等	日本電子技術㈱
	子会社株式の保有及び管理等	USHIO AMERICA HOLDINGS, INC. USHIO INTERNATIONAL B. V.
	保険代理店業務、その他	㈱ユーアイエス 他1社



企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 装置事業とその他事業の両方の事業を営んでいる会社  
 ※2 光源事業と装置事業及びその他事業の全ての事業を営んでいる会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成27年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
ウシオライティン グ㈱	東京都中央区	百万円 1,017	光源事業 装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
㈱ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
㈱ジーバックス	東京都中央区	百万円 50	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
日本電子技術㈱	神奈川県相模原 市	百万円 24	装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
㈱エピテックス	京都府京都市南 区	百万円 20	装置事業	67.5 (20.0)	当社製品及び商品の仕入先で あり、設備を貸与してありま す。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
㈱アドテックエン ジニアリング	東京都港区	百万円 1,661	装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、資金を貸与し ております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 5名)
ウシオオプトセミ コンダクター㈱	東京都千代田区	百万円 490	光源事業	100.0	当社製品及び商品の仕入先で あり、資金を貸与してありま す。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
USHIO AMERICA HOLDINGS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 1,428	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
※ USHIO AMERICA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 625	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
BLV Licht- und Vakuumentchnik GmbH	Steinhoering, Germany	千 EURO 8,947	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO INTERNATIONAL B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	その他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
※ USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 13,343	光源事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光源事業 装置事業	70.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 上記のほか32社の連結子会社及び2社の持分法適用関連会社があります。  
4. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。  
5. XTREME technologies GmbHは債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で14,325百万円となっております。  
6. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,472 百万円
	(2) 経常損失(△)	△3,037 百万円
	(3) 当期純損失(△)	△2,291 百万円
	(4) 純資産額	3,013 百万円
	(5) 総資産額	23,380 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,657 百万円
	(2) 経常利益	2,379 百万円
	(3) 当期純利益	2,180 百万円
	(4) 純資産額	21,568 百万円
	(5) 総資産額	31,187 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	2,888(527)
装置事業	2,508(218)
その他事業	55(7)
全社（共通）	89(9)
合計	5,540(761)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,755(85)	40.0	16.3	6,884,624

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	1,200(41)
装置事業	466(36)
その他事業	—(—)
全社（共通）	89(8)
合計	1,755(85)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかになりましたが、欧州経済はドイツや英国を中心に持ち直しの動きが続き、米国経済も着実に回復が進みました。国内経済は個人消費が底堅い動きを見せる中、企業部門にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.0%増の1,593億6千5百万円、営業利益で前年同期比14.5%減の103億5千7百万円、経常利益で前年同期比13.8%減の137億8百万円、当期純利益で前年同期比4.7%増の112億7千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

光源事業におきましては、円安の影響もあり、全般的に好調に推移しました。露光用UVランプは、半導体分野を中心にユーザ稼働率は高水準を維持しリプレイス需要が好調に推移したものの、引き続き長寿命タイプの採用が進んだことから、販売はほぼ横ばいで推移しました。シネマプロジェクタ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていることから販売は好調に推移しました。データプロジェクタ用ランプは、ハイエンド及びローエンドの両タイプで、順調な販売が継続しました。また、固体光源は、プロジェクタ用レーザー光源の需要が拡大したこと、産業用及び民生用半導体レーザー事業並びにLED事業を営むウシオオプトセミコンダクター株式会社が新たに当社グループに加わったことなどにより販売が拡大しました。ハロゲンランプは、OA用途のランプがセットメーカの底堅い需要に支えられ、需要は好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比13.7%増の730億1千4百万円、セグメント利益は前年同期比7.3%増の100億7千4百万円を計上いたしました。

#### (装置事業)

装置事業におきましては、映像装置のうちシネマ分野は、先進国を中心に興行各社におけるデジタル化対応が完了しつつあるため、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が前年同期を下回り、需要は低調に推移しました。一般映像分野は、各種イベントや大型ホール、アミューズメントパークなどのエンターテインメント分野向け、並びに産業用途におけるシミュレーションやバーチャルリアリティシステム及びコントロールルーム用などの各種映像機器の需要が堅調に推移しました。光学装置は、スマートフォンやタブレットの旺盛な需要に支えられ、各種デバイス向け露光装置やモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置、及び一部プリント基板用露光装置の需要は堅調に推移したものの、露光用EUV光源の事業縮小の影響に加え、パソコン向けパッケージング用プリント基板向け露光装置の需要が低迷、また、装置の検収の後倒しが想定していた以上に発生した影響などから、装置の販売数量が減少しました。

その結果、売上高は前年同期比7.7%減の841億8千8百万円、セグメント損失は3千6百万円を計上いたしました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成型機及びプラスチック成型品用画像検査装置の需要が好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比11.9%増の34億1千1百万円、セグメント利益は前年同期比126.1%増の1億7千5百万円を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ116億4千6百万円増加し569億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、98億7千6百万円の収入（前連結会計年度は106億2千2百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上155億4千5百万円及び減価償却費の発生59億1千9百万円、売上債権の減少34億1千2百万円による収入があった一方で、投資有価証券売却損益の発生32億9千6百万円、たな卸資産の増加65億7千4百万円及び法人税等の支払52億7千1百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億1千万円の支出（前連結会計年度は44億7千6百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻130億5百万円、有価証券の売却及び償還40億6千3百万円、投資有価証券の売却及び償還49億3千1百万円による収入と、定期預金の預入129億7千5百万円、有価証券の取得12億4千万円、有形固定資産の取得40億9千2百万円、投資有価証券の取得26億1千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億1千5百万円及び事業譲受による支出25億8千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千万円の収入（前連結会計年度は66億7千万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額26億円、長期借入による59億4千1百万円の収入と、長期借入金の返済34億8千2百万円及び配当金の支払33億8千8百万円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	57,571	109.3
装置事業 (百万円)	64,450	80.1
報告セグメント計 (百万円)	122,022	91.6
その他 (百万円)	301	133.3
合計 (百万円)	122,324	91.7

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

### (3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	71,948	113.2
装置事業 (百万円)	84,033	92.1
報告セグメント計 (百万円)	155,982	100.8
その他 (百万円)	3,383	112.0
合計 (百万円)	159,365	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界経済及び国内経済は、緩やかな景気の回復・拡大が続くことが見込まれる中、液晶・半導体関連及びその他電子部品関連のエレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレット端末の需要が引き続き好調に推移することが見込まれるものの、今後、市場の成長は鈍化が予想され、先行き需要の不透明感があります。映像画像分野では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国市場では引き続き増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクトの販売は低調に推移することが見込まれます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実等に努め、より提案型のトータルソリューションビジネスを展開することで、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販を図ってまいります。また、自社開発のみならず、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源及びデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定性、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は108億8千万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

### (光源事業)

- ・無線で調光、点灯時間などを制御する無線制御植物育成用LEDバーユニットの開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、国内初の無線制御による植物育成用LEDバーユニットを開発しました。これまで多くの植物工場では調光や点灯時間のスケジュール制御に対応していない、あるいは有線によってこれらを制御する機器が導入されてきました。しかし、さまざまな育成作物があり決まった光源では育成できない、既存の有線制御では配線や制御盤が複雑になり育成棚ごとの制御や設定変更には時間やコストがかかるといった問題がありました。そこで、これまで培ってきた「LED放熱」、「LED素子の実装」、「光学設計」といった技術やノウハウに、ローム株式会社もつ無線技術を融合させ、無線制御による植物育成用LEDバーユニットとして製品化しました。これにより、無線による簡単な調光やスケジュール制御、シンプルな配線による工事費などのコスト削減を可能にし、レイアウトやスケジュール変更がパソコン操作のみで容易かつ柔軟に行なうことができるようになりました。

### (装置事業)

- (1) 外乱光の影響を補正し正確に測定するハロゲンヒータ用温度計測システムの開発

当社は、世界で初めて、ハロゲンヒータの外乱光の影響を補正することで、被加熱物の温度を非接触で正確に測定する温度計測システムを開発しました。ハロゲンヒータは、加熱や乾燥、改質、水分除去などさまざまな目的に使用されていますが、これらの温度管理には被加熱物にダメージを与えることを避けるために被加熱物の周辺を測定する場合も多く、被加熱物そのものの正確な温度を測定できていないという課題がありました。

これに対し、放射温度計にハロゲンヒータから入射する外乱光の影響を補正することで、被加熱物の温度を正確に測定し、非接触かつリアルタイムで正確な温度管理を可能にする温度計測システムを開発しました。測定データをハロゲンヒータにフィードバックし被加熱物の温度管理をリアルタイムに行なうこともできます。温度管理の品質向上を実現するだけでなく、従来の放射温度計の不正確な温度計測がネックとなってハロゲンヒータが適用できなかったプロセスにおいても、ハロゲンヒータの採用を可能にしました。

- (2) レンタルステージ向け最高輝度、最軽量の4K30プロジェクターの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. は、最高輝度、最多ピクセルの3DLP画質で、このクラスとして最小、最軽量、かつ堅牢設計の筐体を持つ、4K30プロジェクターBoxerを開発しました。コンサート、遊園地、プロジェクションマッピングなどのレンタルステージ用プロジェクターとして業界最高レベルの性能を実現しております。6本の450W水銀ランプにより3万センタールーメンの明るさを実現いたしました。3万ルーメンクラスのプロジェクターとしては、そのサイズも重量も非常に小さなものであるため、輸送費を低減することができ、現場での取り扱いも容易なものとしました。極めてコンパクトな形状で優れた輝度を提供するのみならず、縦・横・斜め全方向にセットできるので設置・配置が柔軟かつ容易になります。また、ユーザーは個々のランプの使用時間とシリアル番号をNFC(近距離通信)経由で確認することができるようにし、ランプの寿命の確認の手間を軽減し、ショーを中断することなく現場での迅速な交換作業が可能としております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態について

#### 「資産」

当連結会計年度末における資産は、2,945億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ392億3百万円増加いたしました。主な増加要因は、銀行借入れの増加による「現金及び預金」の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

#### 「負債」

当連結会計年度末における負債は、758億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、「短期借入金」及び「長期借入金」の増加、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

#### 「純資産」

当連結会計年度末における純資産は、2,187億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ274億7千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加であります。

### (2) 経営成績について

経営成績につきましては、1「業績等の概要」(1)業績をご参照下さい。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に108億9千8百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光源事業	3,560百万円	172.3%
装置事業	6,753百万円	121.7%
その他	584百万円	216.2%
合計	10,898百万円	138.2%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当社グループの設備投資は主に装置事業・光源事業を中心に行なっており、装置事業におきましては多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光プロセス装置等の光学装置分野、レーザープロジェクトや音響システムの映像画像分野、シミュレーションやバーチャルリアリティシステム等の一般映像分野を重点事業とし、光源事業におきましては、高い品質力・技術力の維持とともに、固体光源（LED・LD）事業の拡大等に重点を置き、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、光源事業・装置事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損6千9百万円を計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	4,221	641	1,176 (67,987)	687	6,726	1,080
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	装置事業	装置事業 生産設備	2,871	543	1,203 (53,114)	1,651	6,269	243
横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	装置事業	装置事業 生産設備	600	7	301 (9,290)	272	1,181	129

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	福崎事業所 (兵庫県神崎郡)	光源事業	光源事業 生産設備	711	134	1,039 (31,847)	75	1,961	150
ウシオライ ティング㈱	物流倉庫 (茨城県つくば市)	装置事業	物流倉庫	95	—	180 (4,959)	36	312	17
㈱ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	その他事業	賃貸マンシ ョン	242	0	358 (1,764)	0	603	—
㈱エピテックス	本社・工場 (京都府京都市南区)	光源事業	光源事業 生産設備	73	144	381 (1,508)	6	606	26
㈱アドテックエ ンジニアリング	長岡工場 (新潟県長岡市)	装置事業	装置事業 生産設備	1,573	56	379 (29,625)	72	2,081	177
ウシオオプトセミコ ンダクター㈱	小諸事業所 (長野県小諸市)	光源事業	光源事業 生産設備	0	310	—	67	377	78

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所 (香港)	光源事業	倉庫及び 事務所	128	123	58 (4,800)	27	337	54
USHIO TAIWAN, INC.	竹北工場 (台湾)	光源事業	光源事業 生産設備	40	2	236 (8,557)	7	287	53
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光源事業	光源事業 生産設備	711	704	—	115	1,531	324
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光源事業 装置事業	光源事業 装置事業 生産設備	343	30	—	48	421	116
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) Co., Ltd.	深圳工場 (中国)	装置事業	装置事業 生産設備	7	155	—	89	252	118
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering 工場(Germany)	光源事業	光源事業 生産設備	294	67	87 (19,401)	19	468	104
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業 生産設備	135	41	26 (23,871)	3	208	54
USHIO AMERICA, INC. (注) 2	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	倉庫及び 事務所	168	—	519 (1,614)	—	688	—
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U. S. A.)	光源事業	倉庫及び 事務所	600	20	552 (18,632)	170	1,345	143
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener工場 (Canada)	装置事業	装置事業 生産設備	2,076	501	510 (82,431)	876	3,964	779
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	722	35	—	410	1,168	229
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Cerritos事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 メンテナ ンス設備	666	47	—	273	987	152
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Citrus倉庫 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	287	31	65 (4,274)	15	400	29
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	1	3	—	313	317	18
Scrabble Venures LLC	本社 (U. S. A.)	装置事業	倉庫及び 事務所	—	—	—	707	707	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社のUSHIO AMERICA, INC.のCDS-USA本社は、連結子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務設備 (賃借)	81	218
東京営業本部 (東京都千代田区)	光源事業、装置事業	光源事業及び装置事業 販売設備 (賃借)	179	111

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
ウシオライティング(株)	東京本社 (東京都中央区)	光源事業 その他事業	統括及び販売業務 設備 (賃借)	87	66

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業生産設備 (リース)	30	23
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	U. K. 支社 (U. K.)	装置事業	装置事業販売設備 (リース)	62	33
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	France支社 (France)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	12	11
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	日本支社 (日本)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	18	31
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Singapore支社 (Singapore)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	27	20
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona工場 (U. S. A.)	装置事業	装置事業生産設備 及び事務所 (リース)	41	14
CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.	Memphis事業所 (U. S. A.)	装置事業	研究開発設備及び 事務所 (リース)	30	13
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	18	14

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	1,053	—	自己資金	2015.4	2015.9
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	装置事業	装置事業 生産設備	526	—	自己資金	2015.4	2015.9
提出会社 本社	東京都 千代田区	全社統括業務	情報化設備	179	—	自己資金	2015.4	2015.9
提出会社 東京営業	東京都 千代田区	光源事業 装置事業	情報化設備	75	—	自己資金	2015.4	2015.9
ウシオライティング 株	東京都 中央区	光源事業	光源事業 生産設備	141	6	自己資金	2015.4	2015.9

#### (2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener, Canada	装置事業	装置事業 生産設備	1,377	—	自己資金	2015.4	2016.3

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

(注) 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	49	28	139	235	8	9,560	10,019	—
所有株式数(単元)	0	480,322	12,675	110,012	555,891	118	234,917	1,393,935	235,221
所有株式数の割合 (%)	0.00	34.46	0.91	7.89	39.88	0.01	16.85	100	—

(注) 自己株式8,819,215株は、「個人その他」に88,192単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。



## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,947,800	6.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,752,800	4.12
オーエム04 エスエスビー ク ライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,293,526	3.79
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,274,921	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,180,200	2.99
株式会社りそな銀行 (注) 5	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,305,500	2.36
牛尾 治朗	東京都大田区	3,226,714	2.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,949,070	2.11
計	—	45,794,662	32.79

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,819,215株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月7日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

3. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成25年11月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	11,356,800	8.13

4. プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成26年2月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年2月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,436,189	6.04

5. 株式会社りそな銀行から、平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書により、平成26年6月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,068,409	5.06

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,072,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,321,300	1,303,213	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 235,221	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,303,213	—

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	8,819,200	—	8,819,200	6.31
株式会社ミズタニ	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	253,000	—	253,000	0.18
計	—	9,072,200	—	9,072,200	6.49

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月20日～平成26年6月23日)	2,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	70,300	89,812,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,929,700	2,410,187,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.48	96.40
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合	96.48	96.40

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月12日～平成27年6月23日)	1,200,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,138,800	1,999,890,100
提出日現在の未行使割合	5.10	0.01

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,147	6,486,211
当期間における取得自己株式	966	1,656,747

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	270,000	335,880,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式270,000株は、平成26年8月1日を効力発生日とする株式交換(株式会社アドテックエンジニアリングの完全子会社化)に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
 会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	833,985	1,185,926,670	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,819,215	—	9,958,981	—

- (注) 1. 「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」の内訳は、平成26年8月1日を効力発生日とする株式交換（株式会社アドテックエンジニアリングの完全子会社化）による割当てであります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期より普通配当を2円増配し、1株につき24円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,139	24

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,719	1,702	1,166	1,502	1,599
最低(円)	1,294	1,030	807	871	1,049

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,164	1,196	1,326	1,380	1,518	1,599
最低(円)	1,049	1,088	1,196	1,224	1,384	1,449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長 (現在) 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団 (現(公財)ウシオ財団) 理事長 (現在)	(注) 4	3,226,714
代表取締役社長		浜島 健爾	昭和34年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長 平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. 取締役会長 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. 取締役会長 平成13年4月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役会長兼社長 (現在) 平成22年6月 当社取締役 平成26年4月 当社代表取締役 平成26年10月 当社代表取締役社長 (現在) 当社光源事業部長兼務	(注) 4	7,300
取締役		徳廣 慶三	昭和38年3月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年7月 当社第一事業部長 平成22年6月 当社取締役 (現在) 平成23年4月 当社事業本部長 当社事業本部第一事業部長兼務 平成24年1月 当社事業本部第一事業部フ ォトリソBU長兼務 平成24年5月 (株)アドテックエンジニア リング代表取締役会長 (現在) 平成25年4月 当社第一事業部長 当社第一製造事業部担当兼務 当社第二製造事業部担当兼務 当社新規開拓室担当兼務 当社カスタマーサービスセ ンター担当兼務 当社大阪支店担当兼務 平成26年4月 当社第一事業部担当	(注) 4	7,500
取締役		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック (現ウ シオライティング(株)) 入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役 (現在) 平成22年4月 ウシオライティング(株)代表 取締役会長 (現在)	(注) 4	170,833

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	固体光源事業部長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 当社ランプカンパニー・プレジデント 平成19年6月 当社取締役（現在） 平成23年4月 当社アジアマーケティング室長 当社事業本部第二事業部長兼務 平成25年4月 当社第二事業部長兼務 平成26年4月 当社固体光源事業部長（現在） 当社第三事業部担当兼務	(注) 4	10,200
取締役	システムソリューション事業部長	田中 米太	昭和31年8月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 当社技術統括部長 平成25年6月 当社取締役（現在） 平成26年4月 当社第一事業部長 当社第二製造事業部担当兼務 平成26年10月 当社システムソリューション事業部長（現在）	(注) 4	700
取締役	経営本部長	小林 敦之	昭和34年3月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 当社事業本部事業企画部長 平成25年4月 当社経営本部長（現在） 当社経営本部事業企画部長兼務 平成25年6月 当社取締役（現在）	(注) 4	3,260
取締役	相談役	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長 平成26年10月 当社取締役相談役（現在）	(注) 4	50,103
取締役		中前 忠	昭和13年12月24日生	昭和37年4月 大和証券(株)（現 大和証券(株)）入社 昭和60年10月 (株)大和証券経済研究所（現 (株)大和総研）主任エコノミスト 昭和61年6月 (株)中前国際経済研究所 設立代表取締役（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在）	(注) 4	800



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		原 良也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 大和証券(株) (現 大和証券(株)) 入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年9月 同社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役社長 平成11年4月 (株)大和証券グループ本社代表取締役社長兼CEO 大和証券(株)代表取締役社長 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成24年6月 同社名誉顧問(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	300
取締役		金丸 恭文	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 (株)テイケイシイ (現 (株)TKC) 入社 昭和57年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル(株)入社 昭和60年9月 (株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ取締役 平成元年11月 フューチャーシステムコンサルティング(株) (現 フューチャーアーキテクト(株)) 設立代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成19年1月 フューチャーアーキテクト(株)代表取締役会長 平成23年3月 同社代表取締役会長兼社長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	0
常勤監査役		多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 平成16年6月 当社取締役 平成23年4月 当社管理本部副本部長 [人事・CSR担当] 平成24年4月 当社管理本部長 平成25年4月 当社CSR部担当兼務 平成26年4月 当社人事担当 平成26年10月 当社経営本部担当 平成27年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	32,100
常勤監査役		大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社管理総括担当 平成16年6月 当社取締役 平成21年7月 当社管理本部長 当社管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼務 平成23年4月 当社総合企画部長兼務 平成24年4月 当社経営本部長 平成25年4月 当社経営本部担当 平成25年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 6	30,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士（現在） 平成2年4月 当社顧問弁護士（現在） 平成16年6月 当社監査役（現在）	(注) 7	3,500
監査役		米田 正典	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 同和火災海上保険㈱（現 あ いおいニッセイ同和損害保 険㈱）入社 平成15年6月 ニッセイ同和損害保険㈱ （現 あいおいニッセイ同和 損害保険㈱）取締役 平成22年4月 同社取締役副社長執行役員 MS & ADインシュアラン スグループホールディング ス㈱取締役執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害 保険㈱取締役副社長執行役 員 平成24年6月 同社代表取締役副社長執行 役員 MS & ADインシュアラン スグループホールディング ス㈱代表取締役執行役員 平成26年4月 あいおいニッセイ同和損害 保険㈱顧問 MS & ADインシュアラン スグループホールディング ス㈱代表取締役 平成26年6月 当社監査役（現在）	(注) 8	300
監査役		野崎 清二郎	昭和32年5月2日生	昭和56年4月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀 行）入行 平成20年4月 ㈱りそな銀行 執行役員 首 都圏地域担当（ブロック担 当） 平成22年6月 りそなビジネスサービス㈱ 常勤監査役（現在） 平成27年6月 当社監査役（現在）	(注) 5	0
計						3,543,910

- (注) 1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
2. 取締役中前忠、原良也及び金丸恭文の3名は、社外取締役であります。
3. 監査役服部秀一、米田正典及び野崎清二郎の3名は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

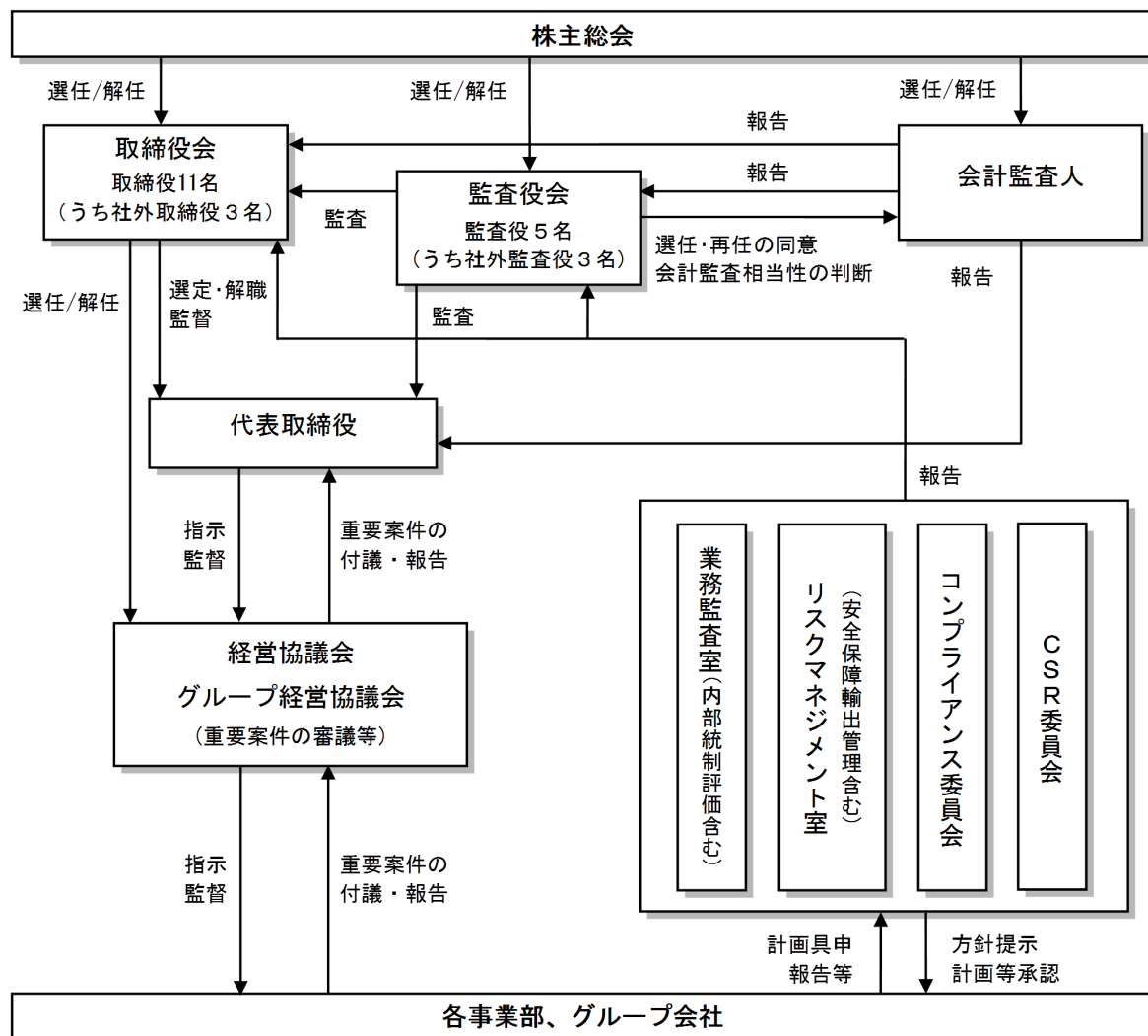
##### i. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性及び効率性を確保すること、並びに会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

##### ii. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」（社外取締役3名を含む11名）、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」（社外監査役3名を含む5名）を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実行しております。さらに、当社及びグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営協議会」「グループ経営協議会」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しております。

##### iii. 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、社内取締役8名と独立性の高い社外取締役3名の計11名で構成されております。事業内容に精通した社内取締役による迅速な意思決定が図られる一方、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監督機能を強化し、経営の客観性を維持しております。

なお、社外取締役3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員（一般株主の保護を図るため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として届出しております。

また、当社では監査役設置会社形態を採用しており、財務・会計に関する知見を含めそれぞれ専門的な知見を有する独立した社外監査役を3名選任しております。これにより、客観性及び中立性を持った監視機能を確保するとともに、監査役及び監査役会が内部監査部門との連携を図ることで監査機能の強化を推し進め、経営に対する監督機能が十分に機能しているものと判断しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社並びにグループ全体の内部統制システムを整備しております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会及び監査役会に報告する。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、別途定める社内諸規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程においてコンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報及び輸出管理等のリスクの種類毎に責任部門を定め、各責任部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、重要性に応じた意思決定を行なうこととし、決裁権限規程において権限の委譲と責任体制の明確化を図るとともに、執行役員制度により意思決定の迅速化を図る。また、情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

v. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社グループにおいても当社と共通の企業理念及び行動指針を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、グループ各社において、規模や業態等に応じて、コンプライアンス担当や内部監査担当を配置し、当社のコンプライアンス担当部門や内部監査部門と連携する。
- ②当社グループは、グループ経営協議会や個別定例会議を開催し情報の共有化を図る。また、当社はグループ各社から月例報告により定期的に報告を受けるとともに、重要事項については事前協議を行なう。
- ③当社におけるリスクの種類毎に定める責任部門が、グループ各社の関連部署と連携することにより統括的に当社グループのリスク管理を行なう。
- ④当社グループにおける中長期の目標を共有するとともに、グループ各社の目標値を年度予算として策定し、それらに基づく業績管理を行なう。また、当社からグループ各社に取締役及び監査役を必要に応じて派遣する。

vi. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ①当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該使用人の設置方法、人数、資質等について監査役と協議のうえ当該使用人を置くものとする。
- ②当社は、監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬又は人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。
- ③監査役の職務を補助すべき使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、また、当社の取締役及び使用人は、監査役の職務を補助すべき使用人の業務が円滑に行なわれるよう監査環境の整備に協力する。

vii. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

- ①当社の取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。
- ②当社は、当社グループの取締役、監査役及び使用人が当社もしくは自己の会社の監査役への報告、又は内部通報制度等により外部の窓口への報告をすることができる体制を、規模や所在地域等に応じて確保する。
- ③当社は、監査役への報告又は内部通報制度等による報告をしたことを理由として、当該報告を行なった者に対して不利益な取扱をしないことを社内規程において明示する。

viii. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ix. その他監査役が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会は、会計監査人及び内部監査部門との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行われるための補助を行なう。

x. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「社会の秩序や安全に悪影響を与える反社会的団体やグループ、人物などに関わりを持たない」ことをすべての取締役、監査役及び使用人が守るべき基本的な行動規範を定めた行動指針において宣言している。また、総務部門を統括部門とし、情報の集約化を図るとともに、地元警察署や関連団体との連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集に努めている。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社には5名の監査役がおり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役及び監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務管理や業務手続の妥当性等の監査を実地での監査を基に行なっております。内部監査部門は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、監査役に対して内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて監査役と協議をするなど連携を図っております。

なお、監査役 大島誠司氏は、当社における財務責任者としての長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 野崎清二郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役の状況

#### ・員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

#### ・企業統治において果たす役割及び機能、選任状況に対する考え方並びに当社との利害関係

##### <社外取締役>

中前忠氏は、国際経済及びグローバルマーケットに関する幅広い知見と、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有しており、業務執行を行なう経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただいています。なお、同氏が代表する(株)中前国際経済研究所と当社との間には取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式800株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

原良也氏は、証券会社における経営者としての豊富な経験と資本市場に関する深い知見を有しており、業務執行を行なう経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただいています。なお、同氏は大和証券(株)の元代表取締役であり、同社と当社との間にはアドバイザリー契約等取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式300株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

金丸恭文氏は、情報通信及びITコンサルティング会社の創業者・経営者としての豊富な経験と、深い知見を有しており、業務執行を行なう経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただけるものと認識しております。なお、同氏が代表するフューチャーアーキテクト(株)と当社の間には取引関係はありません。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

##### <社外監査役>

服部秀一氏は、企業法務を専門とする弁護士であり、法律家としての専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただいています。なお、同氏と当社との間には、同氏が当社株式3,500株を所有していることその他、顧問契約の締結があり、法律顧問としての報酬を支払っておりますが、その報酬額は多額なものではなく、また、同氏が所属する弁護士事務所にとっても当社への経済的依存が生じるほどの影響はなく、当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

米田正典氏は、保険会社における経営者としての幅広く高度な見識及び豊富な経験を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただいています。なお、同氏は、あいおいニッセイ同和損害保険(株)の元代表取締役であり、同社と当社との間には保険契約取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式300株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

野崎清二郎氏は、金融機関における豊富な経験と、財務等に関する豊富な知見を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただけるものと認識しております。なお、同氏は(株)りそな銀行出身者であり、当社は同行より借入を行なっていますが、当社の総資産に占める同行からの借入金額の割合は少なく、実質無借金の状態にあるため、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

#### ・独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案して選任しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

・監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明並びに他の取締役及び監査役との個別の情報交換、意見交換等を行うことにより、経営の監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役は、取締役会の議案について十分な検討ができるように事前に各担当部門より説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において他の監査役による監査並びに内部監査部門（内部統制部門を含む）による監査の内容について説明及び報告を受け、また会計監査人からは監査方針の説明及び監査結果について報告を受けるなど相互に連携するほか、随時情報交換、意見交換等を行ない監査機能の強化を図っております。

#### ④ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	282	282	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	—	2
社外役員	26	26	—	—	—	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておりませんが、業績への貢献度合いに応じて報酬等の額を決定しております。なお、報酬等の体系及び水準並びに業績への貢献度評価について公平性及び妥当性を確保するため、委員長及び半数以上の委員を社外取締役で構成する報酬諮問委員会を設置しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,966百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	926,216	2,869	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,508	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	2,111	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,376	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	1,230	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	1,072	取引関係強化のため
HOYA(株)	330,700	1,012	取引関係強化のため
オリンパス(株)	267,025	898	取引関係強化のため
オムロン(株)	180,000	745	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	726	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	508	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	455	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	363	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	297	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	263	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	254	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	226	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	140	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	90	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	59	取引関係強化のため
日本タングステン(株)	144,640	25	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	22,870	22	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	20	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,454	11	取引関係強化のため
イビデン(株)	2,877	5	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	3	取引関係強化のため



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	1,921	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	932,729	2,691	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,346	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	1,991	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,863	取引関係強化のため
オリンパス(株)	311,725	1,386	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	1,109	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	865	取引関係強化のため
オムロン(株)	160,000	854	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	666	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	662	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	524	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	449	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	431	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	317	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	290	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	237	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	78	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	70	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	22,870	28	取引関係強化のため
日本タンクステン(株)	144,640	27	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	25	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,454	20	取引関係強化のため
イビデン(株)	3,538	7	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	6	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	2,112	当該株式の退職給付にかか る年金資産としての信託契 約に基づいて議決権行使の 指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の 株式	25,148	34,714	638	—	34,293

⑥ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	池上 玄 田中 宏和 北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 12名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	64	—	65	—
連結子会社	30	17	32	—
計	95	17	97	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として14百万円の総額35百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として143百万円、非監査業務に基づく報酬として3百万円の総額146百万円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び事業内容（適用される会計基準等を含む）の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、専門機関の主催するセミナー等に参加するとともに、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催するなど経理部員の知識、スキルの向上に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 46,146	※2 60,765
受取手形及び売掛金	39,853	※2 39,796
有価証券	12,724	13,503
商品及び製品	24,321	28,997
仕掛品	5,836	7,888
原材料及び貯蔵品	11,691	15,361
繰延税金資産	5,678	6,016
その他	7,449	7,740
貸倒引当金	△697	△1,295
流動資産合計	153,004	178,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,362	39,863
減価償却累計額	△21,265	△21,862
建物及び構築物（純額）	18,097	18,000
機械装置及び運搬具	23,318	23,005
減価償却累計額	△19,527	△18,986
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,791	4,019
土地	9,266	9,670
建設仮勘定	1,421	1,214
その他	23,814	26,379
減価償却累計額	△17,264	△19,270
その他（純額）	6,549	7,108
有形固定資産合計	39,126	40,014
無形固定資産		
のれん	2,082	3,477
その他	2,076	3,621
無形固定資産合計	4,159	7,098
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,883	※1 63,250
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	1,177	1,071
退職給付に係る資産	—	18
その他	※1 3,080	※1 4,412
貸倒引当金	△114	△119
投資その他の資産合計	59,048	68,655
固定資産合計	102,334	115,767
資産合計	255,338	294,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,757	17,786
短期借入金	※2 1,669	※2 4,272
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,255	※2 1,361
未払法人税等	3,381	1,801
繰延税金負債	83	79
賞与引当金	2,641	2,654
製品保証引当金	1,695	1,755
受注損失引当金	0	73
その他	10,472	15,100
流動負債合計	39,957	44,886
固定負債		
長期借入金	※2 3,334	※2 8,430
繰延税金負債	2,347	5,792
退職給付に係る負債	10,687	9,170
役員退職慰労引当金	538	545
資産除去債務	216	206
その他	7,010	6,786
固定負債合計	24,134	30,932
負債合計	64,091	75,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,301
利益剰余金	134,798	143,883
自己株式	△13,244	△12,850
株主資本合計	169,482	178,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,407	29,892
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	1,590	12,425
退職給付に係る調整累計額	△4,687	△5,285
その他の包括利益累計額合計	18,302	37,033
少数株主持分	3,461	2,798
純資産合計	191,246	218,723
負債純資産合計	255,338	294,542

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	157,800	159,365
売上原価	※1 101,809	※1 98,030
売上総利益	55,991	61,335
販売費及び一般管理費	※2,※3 43,881	※2,※3 50,977
営業利益	12,110	10,357
営業外収益		
受取利息	605	808
受取配当金	969	1,011
売買目的有価証券運用益	271	445
為替差益	1,678	757
投資有価証券売却益	166	—
その他	686	721
営業外収益合計	4,377	3,744
営業外費用		
支払利息	214	193
持分法による投資損失	36	43
投資事業組合運用損	31	—
支払手数料	69	—
その他	231	156
営業外費用合計	583	393
経常利益	15,904	13,708
特別利益		
固定資産売却益	※4 15	※4 77
投資有価証券売却益	1,921	3,296
負ののれん発生益	—	277
特別利益合計	1,936	3,650
特別損失		
固定資産除却損	※5 81	※5 69
固定資産売却損	※6 4	※6 50
減損損失	※7 419	※7 1,521
投資有価証券評価損	1,162	86
事業整理損	※8 168	—
関係会社株式売却損	4	—
段階取得に係る差損	5	—
会員権評価損	28	—
会員権売却損	3	—
特別退職金	447	84
特別損失合計	2,325	1,813
税金等調整前当期純利益	15,515	15,545
法人税、住民税及び事業税	5,379	3,342
法人税等調整額	△714	660
法人税等合計	4,665	4,002
少数株主損益調整前当期純利益	10,850	11,542
少数株主利益	79	263
当期純利益	10,770	11,279



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,850	11,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,740	8,485
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	5,414	11,020
退職給付に係る調整額	—	△597
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	12,177	18,919
包括利益	23,027	30,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,741	30,009
少数株主に係る包括利益	286	452

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609
当期変動額					
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			10,770		10,770
自己株式の取得				△1,012	△1,012
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	7,886	△1,012	6,873
当期末残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,666	△23	△3,623	—	11,019	3,155	176,784
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,666	△23	△3,623	—	11,019	3,155	176,784
当期変動額							
剰余金の配当							△2,884
当期純利益							10,770
自己株式の取得							△1,012
株式交換による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	7,589
当期変動額合計	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	14,462
当期末残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482
会計方針の変更による累積的影響額			1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,371	135,992	△13,244	170,676
当期変動額					
剰余金の配当			△3,388		△3,388
当期純利益			11,279		11,279
自己株式の取得				△432	△432
株式交換による増加		△69		826	756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△69	7,890	393	8,215
当期末残高	19,556	28,301	143,883	△12,850	178,891

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246
会計方針の変更による累積的影響額							1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	192,440
当期変動額							
剰余金の配当							△3,388
当期純利益							11,279
自己株式の取得							△432
株式交換による増加							756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,485	7	10,834	△597	18,730	△662	18,067
当期変動額合計	8,485	7	10,834	△597	18,730	△662	26,282
当期末残高	29,892	0	12,425	△5,285	37,033	2,798	218,723

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,515	15,545
減価償却費	5,021	5,919
減損損失	419	1,521
事業整理損	168	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,070
受取利息及び受取配当金	△1,574	△1,819
支払利息	214	193
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△271	△445
投資事業組合運用損益 (△は益)	31	—
持分法による投資損益 (△は益)	36	43
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△26
固定資産除却損	81	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,087	△3,296
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,162	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,287	3,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,110	△6,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365	△69
その他	△947	△13
小計	12,995	13,475
利息及び配当金の受取額	1,606	1,866
利息の支払額	△218	△193
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,761	△5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,622	9,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,006	△12,975
定期預金の払戻による収入	14,221	13,005
短期貸付けによる支出	△55	△142
短期貸付金の回収による収入	39	129
有価証券の取得による支出	△1,318	△1,240
有価証券の売却及び償還による収入	2,660	4,063
有形固定資産の取得による支出	△5,041	△4,092
有形固定資産の売却による収入	184	336
無形固定資産の取得による支出	△289	△405
投資有価証券の取得による支出	△3,181	△2,619
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,434	4,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	315	—
関係会社株式の売却による収入	57	—
関係会社株式の取得による支出	△42	—
長期貸付けによる支出	△157	△28
長期貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	※2 △2,371	※2 △2,588
その他	73	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	△3,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△742	2,600
長期借入れによる収入	3,075	5,941
長期借入金の返済による支出	△5,080	△3,482
自己株式の取得による支出	△1,012	△432
配当金の支払額	△2,884	△3,388
少数株主への配当金の支払額	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,670	1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,604	4,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,080	11,646
現金及び現金同等物の期首残高	43,261	45,342
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,342	※1 56,989

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社

ウシオオプトセミコンダクター(株)

・株式を取得したことにより連結子会社となった会社2社

Arsenal Media Inc.

Coolux GmbH

(除外)・清算により連結除外となった会社2社

USHIO CANADA, INC.

TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.

・連結子会社間の合併により連結除外となった会社1社

Vista Control Systems, Corp.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Universal Cinema Services Co., Ltd.

Zylight LLC

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
USHIO (SUZHOU) Co., LTD.	12月31日*1
USHIO SHANGHAI, INC.	12月31日*1
USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD	12月31日*1
USHIO (SHAOGUAN) CO., LTD.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.	12月31日*1
USHIO SHENZHEN, INC.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.	12月31日*1
United Designers of Architectural Lighting, Inc.	12月31日*1
Coolux GmbH	12月31日*1
Arsenal Media Inc.	1月31日*1
XTREME technologies GmbH	9月30日*2

\*1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

\*2：12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### ① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

###### ② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

###### (ロ) デリバティブ

時価法

###### (ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

##### (ニ) たな卸資産

###### ① 商品及び製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

###### ② 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	3～12年
その他	2～15年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

(i) 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部の国内連結子会社において、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び外貨建有価証券

(ハ) ヘッジ方針

当社グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,854百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準 ASU 2014-09 2014年5月28日)

(1) 概要

本会計基準は米国財務会計基準審議会(FASB)が公表した、現行の米国会計基準の収益認識指針に取って代わる包括的な収益認識基準であります。本会計基準は、企業は顧客と約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することを原則としております。本会計基準は米国会計基準を適用する一部の在外連結子会社に影響を与えるものであります。

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以後開始する連結会計年度から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた4,159百万円は、「のれん」2,082百万円、「その他」2,076百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	34百万円
その他(投資その他の資産)	37	2

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	186百万円	100百万円
受取手形及び売掛金	—	140
機械装置及び運搬具	1	—
計	187	240

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400百万円	441百万円
1年内返済予定の長期借入金	80	32
長期借入金	89	17
計	570	492

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	232百万円	112百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与賃金	11,301百万円	13,705百万円
賞与引当金繰入額	842	1,097
退職給付費用	870	807
役員退職慰労引当金繰入額	118	34
研究開発費	8,924	10,880
貸倒引当金繰入額	170	603

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,924百万円	10,880百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	9	22
その他	6	37
計	15	77

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	33	29
その他	22	32
計	81	69

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4	32
その他	0	15
計	4	50

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）	74
静岡県御殿場市	事業用資産	その他（有形固定資産）	48
—	事業用資産	無形固定資産	280
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定	14

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを0.075%～1.062%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
静岡県御殿場市、神奈川県横浜市青葉区等	遊休資産	その他（有形固定資産）	797
神奈川県横浜市青葉区等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形・無形固定資産）	358
静岡県御殿場市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）等	118
兵庫県姫路市	遊休資産	建物及び構築物、その他（有形固定資産）等	107

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

※8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う費用の見込み額等を168百万円計上しております。主な内訳は従業員への退職金108百万円、棚卸資産評価損8百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,474百万円	14,219百万円
組替調整額	△956	△3,323
税効果調整前	10,518	10,896
税効果額	△3,778	△2,410
その他有価証券評価差額金	6,740	8,485
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	83	1
組替調整額	△56	10
税効果調整前	26	12
税効果額	△10	△4
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,270	11,036
税効果調整前	5,270	11,036
税効果額	144	△15
為替換算調整勘定	5,414	11,020
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,352
組替調整額	—	825
税効果調整前	—	△527
税効果額	—	△69
退職給付に係る調整額	—	△597
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	12,177	18,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	8,501,642	806,111	—	9,307,753
合計	8,501,642	806,111	—	9,307,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加806,111株は、市場買付による増加801,100株及び単元未満株式の買取りによる増加5,011株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	9,307,753	345,447	580,985	9,072,215
合計	9,307,753	345,447	580,985	9,072,215

(注) 1. 自己株式の数の増加345,447株は、会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加270,000株、市場買付による増加70,300株及び単元未満株式の買取りによる増加5,147株であります。

2. 自己株式の数の減少580,985株は、株式交換による減少580,985株であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,139	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,146百万円	60,765百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,127	△10,187
有価証券勘定に含まれるMMF等	8,323	6,411
現金及び現金同等物	45,342	56,989

※2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(事業譲受)

富士フィルム株式会社の直描式露光装置事業の譲受 (平成26年1月1日現在)

流動資産	1,373百万円
固定資産	297
のれん	1,148
事業譲受の対価	2,819
その他 (長期未払金)	△448
現金及び現金同等物	—
差引: 事業譲受による支出	2,371

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(事業譲受)

日本オクラロ株式会社の半導体レーザー並びにLEDの開発・製造・販売に関わる事業の譲受 (平成26年10月27日現在)

流動資産	975百万円
固定資産	847
のれん	1,014
流動負債	△916
固定負債	△180
事業譲受の対価	1,740
その他 (未払金)	△250
現金及び現金同等物	—
差引: 事業譲受による支出	1,490

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び検査器具（工具器具備品）であります。

- ・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	423	755
1年超	745	864
合計	1,168	1,619

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,146	46,146	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	39,853 △691		
	39,162	39,162	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 売買目的有価証券	2,111	2,111	—
その他有価証券	63,860	63,860	—
(4) 特定金銭信託	2,248	2,248	—
資産計	153,529	153,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,757	16,757	—
(2) 短期借入金	1,669	1,669	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	3,255	3,277	21
(4) 長期借入金	3,334	3,345	10
負債計	25,017	25,050	32
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(26)	(26)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(10)	(10)	—

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,765	60,765	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,796		
貸倒引当金(*1)	△1,244		
	38,552	38,552	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,893	1,893	—
その他有価証券	72,428	72,428	—
(4) 特定金銭信託	2,327	2,327	—
資産計	175,967	175,967	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,786	17,786	—
(2) 短期借入金	4,272	4,272	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	1,361	1,362	0
(4) 長期借入金	8,430	8,461	30
負債計	31,851	31,883	31
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(7)	(7)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	1	1	—

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成26年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成27年3月31日)
非上場株式及び投資事業組合	1,597	2,397

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,083	1,569	200	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,278	9,352	—	—
合計	86,508	10,921	200	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,765	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,175	1,541	79	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,163	7,257	—	—
合計	104,105	8,798	79	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,669	—	—	—	—
長期借入金	3,255	746	2,455	131	—
リース債務	17	15	6	2	1
合計	4,943	762	2,462	134	1

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,272	—	—	—	—
長期借入金	1,361	2,375	4,285	—	1,770
リース債務	15	6	2	1	—
合計	5,649	2,381	4,287	1	1,770

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	101	347

## 2. その他有価証券

## 前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,474	9,833	32,640
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	7,769	7,526	243
	(3) その他	649	502	146
	小計	50,893	17,862	33,031
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	537	567	△29
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,105	4,150	△44
	(3) その他	8,323	8,323	△0
	小計	12,966	13,041	△74
合計		63,860	30,904	32,956

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額1,597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,350	8,857	43,492
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	7,203	7,049	153
	(3) その他	1,857	1,591	265
	小計	61,411	17,499	43,912
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,264	1,291	△27
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,343	4,419	△76
	(3) その他	5,409	5,417	△8
	小計	11,017	11,129	△111
合計		72,428	28,628	43,800

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額2,397百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,407	2,087	—
(2) その他	7,377	—	—
合計	10,785	2,087	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,840	3,296	—
(2) その他	7,303	—	—
合計	12,144	3,296	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,162百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、その他有価証券について86百万円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,339	—	2	2
	ユーロ	2,688	—	△8	△8
	豪ドル	366	—	△11	△11
	買建				
米ドル	40	—	0	0	
円	1,308	—	△9	△9	
	合計	5,743	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	194	—	1	1
	円	1,163	—	△9	△9
	合計	1,358	—	△7	△7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 豪ドル	投資有価証券	297	-	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	投資有価証券	8	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に関する会計基準」33項(2)に定める処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,648百万円	30,815百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,854
会計方針の変更を反映した期首残高	29,648	28,960
勤務費用	1,599	1,606
利息費用	592	544
数理計算上の差異の発生額	△356	2,199
退職給付の支払額	△520	△483
過去勤務費用の発生額	—	49
その他	△193	△48
換算差額	45	66
退職給付債務の期末残高	30,815	32,895

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	18,416百万円	20,796百万円
期待運用収益	572	551
数理計算上の差異の発生額	522	838
事業主からの拠出額	1,731	2,373
退職給付の支払額	△495	△389
換算差額	49	24
年金資産の期末残高	20,796	24,196

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	227百万円	668百万円
退職給付費用	416	53
退職給付の支払額	△7	△229
その他	13	△36
換算差額	18	△3
退職給付に係る負債の期末残高	668	452

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,815百万円	32,895百万円
年金資産	△20,796	△24,196
	10,018	8,699
非積立型制度の退職給付債務	668	452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,687	9,152
退職給付に係る負債	10,687	9,170
退職給付に係る資産	—	△18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,687	9,152

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,599百万円	1,606百万円
利息費用	592	544
期待運用収益	△572	△551
数理計算上の差異の費用処理額	922	871
過去勤務費用の費用処理額	△38	11
従業員による拠出額	△238	△247
その他	—	△100
簡便法で計算した退職給付費用	416	53
確定給付制度に係る退職給付費用	2,683	2,186

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	38百万円
数理計算上の差異	—	489
合計	—	527

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△220百万円	△182百万円
未認識数理計算上の差異	7,503	7,993
合計	7,283	7,811

## (8) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40%	38%
株式	23%	30%
現金及び預金	10%	11%
その他	27%	21%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度11%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.4~1.9%
長期期待運用収益率	3.5%	3.0%
予想昇給率	1.5~3.3%	1.5~3.3%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度707百万円、当連結会計年度526百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	222,956百万円	252,293百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	206,135	227,330
差引額	16,821	24,963

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.22%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 0.25%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰越不足金	△10,082百万円	－百万円
別途積立金	－	19,332
当年度剰余金	26,903	5,630

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	148百万円	344百万円
賞与引当金	746	709
製品保証引当金	423	142
退職給付に係る負債	5,006	4,215
役員退職金に係る引当金及び未払金	516	397
棚卸資産評価損	1,255	1,378
減損損失	546	529
事業整理損	5,191	5,191
繰越欠損金	4,510	4,564
繰延収益	1,939	2,297
その他	3,748	3,804
繰延税金資産小計	24,032	23,576
評価性引当額	△5,638	△5,691
繰延税金資産合計	18,394	17,884
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,733	△14,111
退職給付信託設定益	△671	△609
減価償却費	△437	△415
関係会社の留保利益	△76	△75
その他	△1,049	△1,456
繰延税金負債合計	△13,969	△16,669
繰延税金資産(負債)の純額	4,424	1,215

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	5.3	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△3.9	△6.3
連結子会社の税率差異	△11.3	△8.1
持分法投資損失	0.1	0.0
関係会社の留保利益	△0.4	△0.0
復興特別法人税の税率差異	0.8	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.2
その他	2.4	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	25.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が793百万円、法人税等調整額が650百万円、その他有価証券評価差額金が1,444百万円、それぞれ増加しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アドテックエンジニアリング

事業の内容 プリント配線板自動露光装置及び自動化装置の製造販売

(2) 企業結合日

平成26年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アドテックエンジニアリング（当社の連結子会社）を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社アドテックエンジニアリング（以下、「アドテックエンジニアリング」といいます。）が展開しているエレクトロニクス関連装置事業は、市況の変動が激しいだけでなく、急速な技術進歩によってイノベーションが繰り返されている市場です。その中で、当社グループは、当社の先端光技術とアドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びF A（ファクトリー・オートメーション）装置開発技術というユニークな組み合わせを生かし、プロセス開発を伴ったソリューションをお客様に提供することができる体制を確立していく方針です。

これまで、市況の変動への対応策として、当社は、アドテックエンジニアリングに対し産業用光学装置の製造委託を行ない、アドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びF A装置開発技術を当社の製品に生かすとともに、当社グループ全体の装置製造に関するリソースを最適化する取り組みを行なってきました。併せて、必要に応じて、当社が、アドテックエンジニアリングに対し資金の貸付を行なうことによって、財務面でも段階的に協力関係を築いてまいりました。

また、急速な技術進歩に対応するための施策の一環として、アドテックエンジニアリングは、富士フィルム株式会社から、平成26年1月1日付で直描式露光装置事業を譲り受け、プリント配線板向け直描式露光装置の設計から製造・販売・保守までをアドテックエンジニアリングにおいて一気通貫で行なえる体制を整えてまいりました。

上記の施策を実施する中で、当社とアドテックエンジニアリングは、それぞれが異なる発展を遂げてきた歴史を越えて培った相互の理解や交流を通じて、今後両社がより市況変動に強い体質となるためには、両社が資本面で完全に一体となり、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することが望ましいとの認識に至りました。また、両社が業界の早い技術進歩に対応し、より価値のあるプロセス開発を伴ったソリューションの提案を行なえるようにステップアップするための次なる手段として、事業運営をより深いレベルで連携させ、市場動向や競合動向の共有はもとより、機動性をもった開発リソースの適正配分、販売ルート及び生産拠点の相互活用など総合的な事業展開を促進することが必要という点においても、両社で共通の認識を有するに至りました。このような認識を背景として、平成26年8月1日、両社は、相互に一層の相乗効果を引出し、アドテックエンジニアリング及び当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,229百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52百万円
取得原価		1,282百万円

#### 4. 子会社株式の追加取得に関する事項

##### (1) 株式の種類別の交換比率

アドテックエンジニアリングの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.23株を割当交付しております。

##### (2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は大和証券株式会社に、アドテックエンジニアリングは有限責任監査法人トーマツにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社で協議を重ねた結果、上記4.(1)記載の比率を決定いたしました。

##### (3) 交付株式数

当社は、普通株式833,985株を割当て交付いたしました。交付した株式には保有する自己株式を充当しており、新株式の発行は行なっておりません。

#### 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### (1) 負ののれん発生益の金額

277百万円

##### (2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものです。

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

##### (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 日本オクラロ株式会社

事業の内容 LED事業、赤色、紫色、及び赤外レーザダイオード事業の一部

##### (2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループ内の固体光源事業の更なる拡大を図るため、半導体レーザ並びにLEDの開発・製造・販売に関わる事業を譲受けるものです。

##### (3) 企業結合日

平成26年10月27日

##### (4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるウシオオプトセミコンダクター株式会社による事業譲受

##### (5) 結合後企業の名称

ウシオオプトセミコンダクター株式会社

##### 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年10月27日から平成27年3月31日まで

##### 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,692百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48百万円
取得原価		1,740百万円

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

1,014百万円

##### (2) 発生原因

主として、固体光源事業の強化によって期待される超過収益力であります。

##### (3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,586	91,191	154,778	3,021	157,800	—	157,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	51	656	26	683	△683	—
計	64,192	91,243	155,435	3,048	158,483	△683	157,800
セグメント利益	9,389	2,537	11,927	77	12,004	105	12,110
セグメント資産	89,966	100,530	190,497	36,081	226,579	28,759	255,338
その他の項目							
減価償却費	1,867	3,121	4,988	32	5,021	—	5,021
のれんの償却額	80	227	307	—	307	—	307
持分法適用会社への投資 額	38	37	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,066	5,549	7,616	270	7,886	—	7,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去143百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額28,759百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△18,455百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産47,234百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,948	84,033	155,982	3,383	159,365	—	159,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	155	1,221	28	1,249	△1,249	—
計	73,014	84,188	157,203	3,411	160,614	△1,249	159,365
セグメント利益	10,074	△36	10,037	175	10,212	144	10,357
セグメント資産	103,671	107,526	211,198	46,132	257,330	37,211	294,542
その他の項目							
減価償却費	2,074	3,808	5,883	35	5,919	—	5,919
のれんの償却額	277	403	680	—	680	—	680
持分法適用会社への投資 額	34	2	36	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,560	6,753	10,314	584	10,898	—	10,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額144百万円には、セグメント間取引消去157百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額37,211百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△19,260百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産55,893百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
33,885	35,978	3,191	24,614	30,963	25,345	3,820	157,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
24,347	6,444	4,034	764	3,511	23	39,126

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
30,144	44,433	3,555	21,207	29,998	27,394	2,631	159,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
23,562	7,457	4,264	669	4,024	35	40,014

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	280	49	330	88	—	419

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	118	1,256	1,375	146	—	1,521

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	80	227	307	—	—	307
当期末残高	370	1,712	2,082	—	—	2,082

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	277	403	680	—	—	680
当期末残高	1,244	2,232	3,477	—	—	3,477

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「装置事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全子会社とし、(株)アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。これに伴い当連結会計年度において、277百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	牛尾 治朗	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.48	土地の購入	土地の購入	42	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,440円94銭	1株当たり純資産額	1,653円88銭
1株当たり当期純利益金額	82円19銭	1株当たり当期純利益金額	86円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,770	11,279
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,770	11,279
期中平均株式数 (株)	131,040,952	130,545,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,669	4,272	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,255	1,361	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	17	15	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,334	8,430	0.9	平成28年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	26	10	—	平成28年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,303	14,090	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,375	4,285	—	1,770
リース債務	6	2	1	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,461	74,361	114,803	159,365
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,022	5,971	10,836	15,545
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,388	4,492	8,156	11,279
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.66	34.48	62.49	86.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.66	23.82	28.06	23.92



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,711	7,288
受取手形	※2 1,284	※2 1,060
売掛金	※2 18,804	※2 17,318
有価証券	10,451	8,964
商品及び製品	2,114	1,900
仕掛品	2,945	3,177
原材料及び貯蔵品	2,004	2,262
繰延税金資産	1,396	1,340
その他	※2 3,725	※2 4,551
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	49,423	47,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,917	※1 8,197
機械及び装置	※1 1,825	※1 1,591
工具、器具及び備品	※1 2,222	※1 2,958
土地	4,549	4,526
その他	1,061	1,108
有形固定資産合計	18,576	18,383
無形固定資産	2,459	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	46,445	55,138
関係会社株式	19,582	21,312
関係会社長期貸付金	10,529	14,305
その他	※3 961	※2, ※3 1,593
貸倒引当金	△2,276	△2,857
投資その他の資産合計	75,242	89,491
固定資産合計	96,278	109,948
資産合計	145,702	157,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 5,403	※2 5,751
関係会社短期借入金	3,087	3,605
未払金	※2 2,154	※2 1,988
未払法人税等	2,255	1,169
賞与引当金	1,347	1,277
製品保証引当金	390	371
その他	※2 612	※2 691
流動負債合計	15,252	14,854
固定負債		
長期借入金	2,325	2,325
繰延税金負債	5,578	9,073
退職給付引当金	2,649	1,194
その他	1,142	1,121
固定負債合計	11,695	13,714
負債合計	26,947	28,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
その他資本剰余金	—	43
資本剰余金合計	28,248	28,291
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	38,026	39,357
利益剰余金合計	63,044	64,375
自己株式	△13,244	△12,490
株主資本合計	97,604	99,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,157	29,508
繰延ヘッジ損益	△8	—
評価・換算差額等合計	21,149	29,508
純資産合計	118,754	129,242
負債純資産合計	145,702	157,811

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 48,838	※1 48,026
売上原価	※1 32,483	※1 32,443
売上総利益	16,355	15,582
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,053	※1,※2 14,115
営業利益	3,301	1,467
営業外収益		
受取利息	※1 78	※1 110
有価証券利息	107	74
受取配当金	※1 1,134	※1 1,167
売買目的有価証券運用益	271	445
為替差益	1,017	785
投資有価証券売却益	166	—
投資事業組合運用益	—	22
特定金銭信託運用益	215	272
その他	※1 240	※1 257
営業外収益合計	3,230	3,135
営業外費用		
支払利息	※1 37	※1 33
支払手数料	69	—
投資事業組合運用損	31	—
貸倒引当金繰入額	147	578
その他	※1 137	※1 78
営業外費用合計	423	691
経常利益	6,109	3,911
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 6	※1,※3 57
投資有価証券売却益	1,970	3,293
特別利益合計	1,976	3,350
特別損失		
固定資産除却損	※4 61	※4 45
固定資産売却損	※1,※5 0	※1,※5 34
減損損失	250	1,521
投資有価証券評価損	1,134	86
会員権評価損	2	—
関係会社株式評価損	—	56
特別損失合計	1,449	1,745
税引前当期純利益	6,636	5,517
法人税、住民税及び事業税	2,708	1,493
法人税等調整額	△296	497
法人税等合計	2,412	1,991
当期純利益	4,224	3,526

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	36,686	61,704	△12,231	97,277
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	36,686	61,704	△12,231	97,277
当期変動額											
剰余金の配当								△2,884	△2,884		△2,884
当期純利益								4,224	4,224		4,224
自己株式の取得										△1,012	△1,012
株式交換による増加											—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,339	1,339	△1,012	327
当期末残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	38,026	63,044	△13,244	97,604

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,470	△23	14,447	111,725
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,470	△23	14,447	111,725
当期変動額				
剰余金の配当				△2,884
当期純利益				4,224
自己株式の取得				△1,012
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,687	15	6,702	6,702
当期変動額合計	6,687	15	6,702	7,029
当期末残高	21,157	△8	21,149	118,754

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	38,026	63,044	△13,244	97,604
会計方針の変更による累積的影響額								1,193	1,193		1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,556	28,248	—	28,248	2,638	30	22,350	39,220	64,238	△13,244	98,798
当期変動額											
剰余金の配当								△3,388	△3,388		△3,388
当期純利益								3,526	3,526		3,526
自己株式の取得										△432	△432
株式交換による増加			43	43						1,185	1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											—
当期変動額合計	—	—	43	43	—	—	—	137	137	753	935
当期末残高	19,556	28,248	43	28,291	2,638	30	22,350	39,357	64,375	△12,490	99,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,157	△8	21,149	118,754
会計方針の変更による累積的影響額				1,193
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,157	△8	21,149	119,948
当期変動額				
剰余金の配当				△3,388
当期純利益				3,526
自己株式の取得				△432
株式交換による増加				1,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,350	8	8,358	8,358
当期変動額合計	8,350	8	8,358	9,293
当期末残高	29,508	—	29,508	129,242

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

#### (1) デリバティブ

時価法

#### (2) 運用目的の金銭の信託

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	3～7年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### (4) 製品保証引当金

当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

### (5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が1,854百万円減少し、繰越利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	95百万円	94百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	21	21
計	117	116

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	12,227百万円	12,449百万円
長期金銭債権	10,529	159
短期金銭債務	4,658	1,721

※3 破産更生債権等

破産更生債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産更生債権等	13百万円	13百万円



## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,182百万円	32,712百万円
仕入高	8,531	9,691
その他の営業取引	1,480	2,400
営業取引以外の取引による取引高	2,970	2,296

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	3,895百万円	3,742百万円
給料及び手当	3,008	3,366

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	17百万円
機械及び装置・車両運搬具	2	14
土地	－	21
その他	3	3
計	6	57

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	14百万円	4百万円
機械及び装置・車両運搬具	26	16
その他	20	24
計	61	45

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	2百万円
機械及び装置・車両運搬具	－	27
工具、器具及び備品	0	3
計	0	34

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,325	968	△356
合計	1,325	968	△356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,257

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度末 (平成27年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 21,312百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	286百万円	337百万円
減損損失	403	523
賞与引当金	480	422
製品保証引当金	139	122
役員退職金にかかる未払金	333	292
退職給付費用	2,283	1,493
関係会社株式及び出資金評価損	3,395	3,191
未払事業税	187	124
その他	1,840	1,848
繰延税金資産小計	9,348	8,355
評価性引当額	△1,146	△1,374
繰延税金資産合計	8,202	6,981
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△671	△609
その他有価証券評価差額金	△11,711	△14,104
繰延税金負債合計	△12,383	△14,714
繰延税金資産(負債)の純額	△4,181	△7,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	△4.6
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	6.1	6.7
試験研究費等の法人税額特別控除	△5.9	△12.0
復興特別法人税の税率差異	1.7	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.8
その他	△0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	36.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が844百万円、法人税等調整額が594百万円、その他有価証券評価差額金が1,439百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	8,917	181	367 (264)	533	8,197	12,150
	機械及び装置	1,825	267	72 (2)	429	1,591	9,461
	工具、器具及び備品	2,222	2,095	441 (363)	917	2,958	7,540
	土地	4,549	—	22	—	4,526	—
	その他	1,061	3,003	2,933 (573)	24	1,108	677
	計	18,576	5,548	3,837 (1,204)	1,904	18,383	29,828
無形固 定資産		2,459	356	461 (276)	280	2,074	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,290	581	12	2,859
賞与引当金	1,347	1,277	1,347	1,277
製品保証引当金	390	21	39	371
受注損失引当金	0	73	0	73

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="http://www.usshio.co.jp/kokoku">http://www.usshio.co.jp/kokoku</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年5月12日 至 平成27年5月31日）平成27年6月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 小林 敦之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浜島健爾並びに取締役小林敦之は、当社並びに連結子会社54社及び持分法適用会社2社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長浜島健爾並びに取締役小林敦之は、平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計20拠点）について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長浜島健爾並びに取締役小林敦之は、平成27年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



**R100**